

2019 年度事業計画

新 4K8K 衛星放送が昨年 12 月に開始され、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技の 4K・8K 放送視聴に対する期待も大きくなりつつあり、政府も 2020 年に全国の世帯の約 50%で視聴されることを目指すとしている。加えて 2019 年は多くの国民の視聴が期待されるラグビーワールドカップが日本で開催される。我が国の半数の世帯をカバーする地域密着型のインフラであるケーブルテレビも、4K・8K 放送の普及を踏まえネットワークの光化や IP 化がさらに進展し、共同受信施設においても改修による 4K・8K 放送への対応が進むと考えられる。

協会としては政府、関係団体及び会員との協力連携の下に会員や CATV 関係者に所要の情報を提供するとともに、ケーブルテレビ施設や共同受信施設の改修を促進し 4K・8K 放送の円滑な普及に資することとする。

このほか、CATV 分野における新技術等の調査、CATV 技術者資格制度の運営等の技術者の育成、委託調査等の受託、ケーブル技術ショーの開催等を着実に進めるとともに、事業の見直しや新規事業の発掘・着手、協会運営の効率化等に努めることとする。2019 年度は中期事業計画「チャレンジ 40」の最終年度となるため、2020 年度からの協会運営の在り方について検討する。

各事業の詳細は以下のとおりである。

注 この事業計画において、固有名詞の一部として利用される場合を除き、ケーブルテレビは自主放送を行う登録一般放送事業者により行われる有線一般放送であり、CATV は有線一般放送（登録を要しないものを含む。）及び有線一般放送に併せて行われる情報通信サービスを含むものである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

昨年 12 月に開始された新 4K8K 衛星放送のケーブルテレビによる再放送の実態を把握し、円滑な普及に向けての課題等について各業界団体、関連機関等と協力連携し調査を行う。

DOCSIS3.1 などによるケーブルネットワークの高速化の動向、IP 再放送に係る技術動向や 4K・8K 放送の地上デジタルテレビジョン放送での導入技術や計画の調査のほか、5G（第 5 世代移動通信システム）や IoT（Internet of Things）、LPWA（Low Power Wide Area）、AI（Artificial Intelligence）などに関し、ケーブルテレビとの関連について調査を行う。

また、国、関係機関等が行う調査研究会等に積極的に参加し、情報収集を行うとともに、ケーブルテレビに関する技術向上に寄与する。

収集・蓄積した情報は整理し必要に応じて報告書にまとめ可能な限り会員へ提供する。

イ 海外動向調査・交流の推進

昨年締結した米国 Society of Cable Telecommunications Engineers Inc.（以下「SCTE」という。）との連携協定に基づき、2019年6月に開催される「ケーブル技術ショー2019」の開催時に来日が予定される SCTE 関係者との会合を行う。

また、2019年10月に米国で開催される「SCTE CABLE-TECH EXPO 2019」に併せ、（一社）日本ケーブルテレビ連盟（以下「JCTA」という。）及び（一社）日本ケーブルラボ（以下「JLabs」という。）との共催による米国ケーブル調査団を派遣し、米国ケーブル業界の動向、DOCSIS3.1等の新技術動向、海外レポートの収集を行い、ケーブル事業等の関係者との情報交換を行うとともに、上記連携協定に基づき SCTE 関係者と会合を行う。

SCTE との会合を通じて、協会と SCTE との協力連携を推進する。

（2）建造物受信障害予測事前調査の促進

自治体や建築主に対してテレビ受信障害予測事前調査並びに対策の必要性を説明し、特に自治体に対しては条例、建築指導要綱等への記載の必要性について理解を求める。地上デジタルテレビジョン放送の中・弱電界地域等を有する自治体を積極的に訪問し、新しく採用した受信機を利用する安価で精度の高いビルエキスパート Ver.7（受信障害予測計算・調査報告書作成システム）の利用を促す。

自治体への訪問時には、当協会の受信障害予測事前調査業務並びに、調査結果の技術審査（アテスト）業務、当協会の技術資格制度の内容等を紹介し会員の受注に結び付けるとともに、協会の調査技術者の育成に向けた取り組みを周知する。

また、全国技術講習会、支部専門技術講習会等においてビルエキスパート Ver.7 の紹介を行いその利用を促す。

（3）CATV 施設の施工売上額調査の実施

2018年度実施時のアンケート調査の結果を踏まえ、会員のニーズにより一層応えられるよう CATV 施設施工売上額調査の内容を改善し、CATV 施設施工業界の市場の現状を反映した産業動態を的確に把握することを目指す。

（4）新 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進及びその普及

昨年発行の「新 4K8K 衛星放送用棟内共同受信設備改修マニュアル」並びに新 4K8K 衛星放送受信へ対応のため改定した「CATV 施設設計標準積算工数表」及び「CATV 施設施工標準積算工数表」の普及を図り、これらの活用を会員の工事实績の拡大とその品質向上に結び付けるとともに、全国技術講習会、支部の技術講習会等において活用し、施工技術者の育成を図る。

また、協会ホームページの「デジタル受信相談室」については適宜状況に応じて新情報

の追加等を行う。集合住宅等の所有者、マンション管理組合、工事事業者等に対して新4K8K衛星放送に対応した棟内衛星IF伝送システムの必要性、その改修施工の方法等に関する周知を行う。

(5) 無電柱化の推進

国土交通省は2017年3月に策定した「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)」を、また東京都では「電線共同溝整備マニュアル」の改訂をそれぞれ行っている。これらの検討の場にJCTAと連携し参加する。これらの検討結果を踏まえケーブル網地中化プロジェクトチームを設立し「ケーブルテレビ伝送路の地中化ガイドライン(仮称)」を策定する。

(6) 支部における調査研究の実施

支部の部会、委員会等による調査研究、見学会等を行う。

2 CATV技術に関する規格・標準化の推進

(1) 標準規格の策定に向けての検討

以下の検討を規格・標準化委員会において行う。

ア 新4K8K衛星放送に関する規格・標準化

(イ) 新4K8K衛星放送のIF伝送、棟内伝送路システムの構築方法や測定法等に関し、標準規格の策定の可否を含め検討を行う。

(ロ) IP再放送対応ケーブルシステム機器の測定法等に関し、標準規格の制定の可否を含め検討を行う。

イ ケーブルテレビ技術の国際規格・標準化

ITU-T、IEC等の国際標準化情報を把握するとともに、ITU-T SG9の国内寄与文書、外国寄与文書、対処方針等の検討を行う会議の運営を行う。

ウ 準ミリ波帯無線アクセスシステムの双方化等

昨年度、総務省情報通信審議会に対して「23GHz帯無線伝送システムの双方向化等に関する技術的条件」諮問された。この諮問に対する答申及び答申に基づく総務省令改正を踏まえて、標準規格JCTEA STD-023-2.0「準ミリ波帯無線アクセスシステム23GHz帯無線システムの性能」の改定を検討する。

エ 地上4K・8K放送等への対応

総務省が推進する地上4K・8K放送に関する調査、研究、開発等に関する情報収集を積極的に行い、将来の規格・標準化に備える。

(2) 規格適合性管理業務の推進

ア 妨害評価試験確認業務の実施

製造業者や輸入業者からの申請に基づき、有線放送設備から漏えいする電界強度が許容値以下であること、及び有線テレビジョン放送以外の用途の使用される電磁波が有線放送設備で行われる有線一般放送の受信に与えないことを確認するため妨害評価試験確認会議の運営を行う。

イ デジタルケーブルテレビ用ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務の実施

ケーブルテレビ事業者に対してNW-IDの指定を行うためNW-ID管理委員会の運営を行う。

(3) 外部の標準化推進機関等との連携

ア 情報通信審議会におけるケーブルテレビ技術に関わる委員会等に参加しその検討に資する。

イ ケーブルテレビ関係団体定期連絡会（JCTA、JLabs 及び協会から構成）を通じて情報交換を行うとともに、ケーブルテレビ事業者の経営戦略やケーブルテレビに関する新技術に関する情報等を共有し、協会における標準化活動に資する。

ウ 外部標準化団体等との連携

ARIB 等の標準化団体との協力・連携を行うとともに、JEITA リエゾン、（一社）リビングアムニティ協会（ALIA）テレビ共同受信機器委員会、テレビ受信向上委員会、ケーブルテレビ無線利活用促進協議会等に参加する。

3 CATV 技術者育成の促進

(1) CATV 技術者資格制度の運営

ア 2019 年第 2 級 CATV 技術者資格の講習・試験の実施

(イ) 第 2 級 CATV 技術者資格の周知

ケーブルテレビ事業者やケーブルテレビ関係メーカ、工事業者等に対し周知を行い、潜在的に需要があると考えられる対象者に受験を働きかけ、前回以上の新規受講・受験者数の確保に努める。

(i) 第 2 級 CATV 技術者資格の講習・試験及び更新の実施スケジュール

A 5 月に講習・試験の申込や移行の手続を原則 WEB 受付にて行う。

B .講習・試験の実施方法

- ・ 7 月～8 月に原則として支部の所在する都市において開催する。
- ・ 開催地別に異なった日時（連続 2 日間）とし、講習と試験を一体的に実施する。
- ・ 昨年度同様に一定の参加者が期待できる場合は、申込会社・団体に出向き、講習・試験を同時期に行う。

C 第 2 級 CATV 技術者の更洗手続きの促進

資格更新対象者であって手続きを行わない者に対して更新手続きの実施を促す。

イ 2020年CATVエキスパート資格の講習・試験の実施

(ア) CATVエキスパート資格の周知

受信調査、施工、システム及びブロードバンドの各科目に対して前回以上の新規受講・受験者数の確保に努める。第1級CATV技術者資格保持者に対してCATVエキスパート（ブロードバンド資格）取得を働きかけるとともに、第2級CATV技術者資格保有者に対してはCATVエキスパート資格取得を働きかける。また、全国技術講習会の場を活用して受講・受験者数の増加に努める。

有資格者の電子メール登録を促進し、電子メールの活用による上位資格取得を促すための周知活動を行う。

(イ) CATVエキスパート資格の講習・試験及び更新の実施スケジュール

A 11月に講習・試験及び更新手続きを、原則WEB受付にて行う。

B CATVエキスパート資格の講習・試験の実施方法

- ・ 講習会は1月に原則として支部の所在する都市において開催する。法規科目については、講習と試験を同日に一体的に実施する。
- ・ 法規を除く専門科目の試験は2月に原則として支部の所在する都市において一斉に開催する。

C CATVエキスパート資格以上の資格者の更新

CATVエキスパート4資格、第1級CATV技術者及びCATV総合監理技術者の更新対象者は、自宅課題レポート（自宅で作成し協会へ提出するレポート）の提出によるポイント制度を利用した更新手続きを実施する。また、資格更新対象者であって手続きを行わない者に対して更新手続きの実施を促す。

(2) 全国技術講習会の開催

CATVエキスパート資格へランクアップするための基礎技術習得、及びCATV技術者の有資格者の技術レベルの維持・向上に資する技術講習会として全国各支部の指定場所において、誰でも参加できる全国技術講習会を実施し、協会ホームページ等において年間の開催計画、募集案内等を掲載する。

また、CATV技術者資格更新における自宅課題レポートは、5年に1回であり、その間の技術進歩に対応する継続的学習の要望に応えることができないため、更新講習時の自宅課題レポートに加え、別の選択肢として、資格有効期限内に全国技術講習会等に参加することにより技術レベルの維持・向上を図り、自宅課題レポートに代替することを可能とする「更新ポイント制」を継続して実施する。

(3) 支部におけるCATV技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員等の技術力の向上とCATV施工等における品質の向上を目指して、支部主催によりセミナー、講習会等を開催する。支部講習会においても

上記（２）同様の「更新ポイント制」を継続して実施する。

（４）CATV 技術者資格用のテキスト改定

制度の改正、技術、運用等の動向等を踏まえて所要の改定を行う。

（５）「資格者」の社会的地位の向上

全国の自治体に対して、自治体の建築指導要領等に旧資格名称が記載されているときにはその修正と CATV エキスパート資格以上の資格取得者の活用を働きかける。また、ケーブルテレビ事業者に対して、保守・運用の専門技術者のキャリアアップのためこれらに従事する社員に対して同資格を取得させるよう促す。

（６）CATV 技術者資格制度の検討

抜本的な改革も視野に、今後の CATV 技術者資格制度の在り方について 2017 年度より検討を開始した。昨年度策定した次期資格制度設計のための指針に基づき、次期資格制度の設計を行う。

（７）衛星放送用受信設備施工技術者資格制度の運営

新 4K8K 衛星放送用受信設備への改修が適正かつ円滑に行われることを目的に、2018 年に開始した衛星放送用受信設備施工技術者資格制度の運営を行う。

（８）米国 SCTE 教育システム

米国 SCTE 教育システムの導入の可能性について検討を行う。

4 届出指導事業の推進

共同受信施設の設置等を行う事業者からの有線一般放送設備の届出書の記載方法の指導や届出提出代行業務を行う。

5 受託事業の推進

（１）建造物受信障害予測事前調査及び技術審査の受託

各支部における建造物受信障害予測事前調査及び技術審査（アテスト）について、前年度以上の実績を目指す。

（２）その他の受託事業の実施

NHK テクニカルアドバイス業務の受託を目指すとともに、新たな受託事業の実施を目指す。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域へ帰還する住民に対して、地上デジタル放送の受信環境を整えるためのデジタル受信相談・対策事業を総務省の補助金交付を受けて2015年度から実施している。今年度も協会の提案が採択されたときには実施する。

7 ケーブル技術ショー2019の開催

JCTA 及び（一社）衛星放送協会とともに開催する「ケーブルコンベンション 2019」の関連イベントとして、ケーブルコンベンションと同一時期に同一会場で「ケーブル技術ショー 2019」を開催する。

「ケーブル技術の新時代、幕開け」“人をつなぐ、地域をつなぐ、豊かな社会づくりを目指して”をコンセプトに、CATV に関する最新の技術に基づく製品、サービス、ソリューション等について展示及び技術セミナーを開催し、CATV 関係各社の技術力や開発成果のアピールとともに、関係者間の情報交流や情報収集、商談の促進に資する。

期 間 2019年6月19日（水）～20日（木）

会 場 東京国際フォーラム ホール E

8 出版物の販売の推進

CATV 技術者資格用テキスト、標準化規格、技術調査研究の成果物等を販売し、広く一般利用者の利便に供する。

9 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の増加

会員の漸減が続いていることを踏まえ、会員であることのメリットをより充実し、勧誘を積極的に行い会員の増加に努める。

(2) 財政の安定化と運営の効率化

既存事業の見直しや新規事業の発掘・着手により収支の均衡を図るとともに、運営の効率化を図る。

(3) 中期事業計画「チャレンジ 40」に基づく事業推進

中期事業計画「チャレンジ 40」に基づき事業を実施し、その進捗状況を下記（10）の各委員会においてレビューを行う。

(4) 2020年度からの協会運営の在り方

「チャレンジ 40」の対象期間以後となる 2020年度からの協会運営の在り方について、

チャレンジ 40 のレビュー結果を踏まえ検討を行う。

(5) 公益目的支出計画の着実な実行

内閣府に提出した公益目的支出計画に基づき、適正に公益目的支出計画対象事業を実施する。

(6) 支部事務局体制の充実・強化

事業を円滑かつ効果的に実施できるように支部事務局体制の充実・強化を図り、必要に応じて本部からのサポートを行う。

(7) CATV 関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員専用サイト、メール、会報等により引き続き CATV 関係者への情報発信及び会員への情報提供に努める。また、各支部の有する関係情報やその活動成果をより一層支部所属の会員へ提供できるように努める。

(8) 功労者の顕彰等

協会の事業に功績のあった者を推薦・顕彰することとする。

(9) 大災害の発生時等非常時の対応への準備

大災害の発生時等非常時に、協会がその役割を果たせるよう所要の準備を行う。

(10) 委員会等の運営

前年度に引き続き、規格・標準化委員会を運営するとともに、総務委員会、事業推進委員会、技術調査研究委員会及び技術者育成委員会を設置・運営し、以下の項目について諮問して検討を行う。

また、支部においては適宜部会等を設置し所要の検討を行う。

委員会	委員会へ諮問する事業計画における項目
規格・標準化委員会	2 CATV 技術に関する規格・標準化の推進
総務委員会	7 ケーブル技術ショー2019 の開催 9 組織強化と協会運営の充実 (1) 会員の増加 (2) 財政の安定化と運営の効率化 (3) 中期事業計画「チャレンジ 40」に基づく事業推進 (4) 2020 年度からの協会運営の在り方 (5) 公益目的支出計画の着実な実行 (6) 支部事務局体制の充実・強化 (7) CATV 関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化 (8) 功労者の顕彰等

	(9) 大災害の発生時等非常時の対応への準備
事業推進委員会	1 調査研究の推進 (2) 建造物受信障害予測事前調査の促進 (3) CATV 施設の施工売上額調査の実施 (4) 新 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進及びその普及 (5) 無電柱化の推進 4 届出指導事業の推進 5 受託事業の推進 6 デジタル受信相談・対策事業の実施
技術調査研究委員会	1 調査研究の推進 (1) 新技術の調査研究の推進
技術者育成委員会	3 CATV 技術者育成の促進